

公募公告

次のとおり公告します。

2026 年 8 月 21 日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門
管理部長 石川 敬之

1. 公募に付する事項

(1) 件名

出資及び劣後融資案件等に係るファイナンシャル・アドバイザー業務委託

(2) 作業内容等

公募説明書及び公募仕様書による。

(3) 覚書有効期間

2026 年 11 月 1 日から 2028 年 10 月 31 日までの間有効とする。ただし、2026 年 11 月 1 日から 2028 年 10 月 31 日までの間に個別業務に係る見積書の提出を株式会社国際協力銀行（以下「当行」という。）が個別業務受託者に依頼した後、上記期間を過ぎて当行と個別業務受託者が当該個別業務に係る業務委託契約を締結する場合には、当該個別業務委託契約に関する限り、当該個別業務委託契約満了日まで有効とする。

2. 覚書締結資格

(1) 次の項目に該当しない者であること。

- ① 覚書を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者。
- ② 公募に参加しようとする者が、株式会社国際協力銀行（以下「当行」という。）の契約に関して次の各号のいずれかに該当すると認められたときから当行が定めた 3 年以内の期間を経過しない者。
 - イ. 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ロ. 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ハ. 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ニ. 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ホ. 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ヘ. 前記イ. からホ. までの規定により競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。
- ③ ②に該当する者を公募代理人として使用する者。
- ④ 応募書及びその添付書類に虚偽の記載をした者。

(2) 応募書及び審査書類等の提出期限の日から覚書締結資格を付与するまでの期間に、当行から覚書締結資格喪失措置を受けた者でないこと。

(3) その他、当行が不適当と認めた者でないこと。

(4) 公募説明書の交付を受けた者であること。

(5) 覚書の性質及び目的から、次に定める資格を有する者に覚書締結資格を付与する。

	資 格
①	2021 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの間に、日本企業が関与するクロスボーダーの買収、資本提携、又は売却、事業譲渡などの退出検討、その他資本取引に対する助言分野（以下「当該分野」という。）で 20 件以上の実績を有すること。
②	2021 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの間に、当該分野で 5 件以上の実績を有する役職員が東京都内の拠点に在籍し、委託業務全体の監督を行うことができること。
③	米国ニューヨーク市及び英国グレーター・ロンドン市に営業拠点や提携先を有し、連携体制が確立されていること。
④	直近 2 期の平均売上高が 25 億円以上であること。
⑤	業務実績・実施体制確認書に定める業務分野に係る実績、取り組み体制の観点から、本件の業務に対応可能であると確認できること。
⑥	顧客情報管理体制が整備されていること。
⑦	公募説明書に添付された出資及び劣後融資案件等に係るファイナンシャル・アドバイザー業務委託に係る覚書（案）について同意できること。

3. 資格審査

(1) 「応募書」により応募する。

(2) 当行が審査のうえ合格した者を「覚書締結資格者」とする。

4. 応募書の提出場所等

(1) 公募説明書を交付する交付期間及び場所

① 交付期間：2026 年 8 月 21 日から 2026 年 9 月 9 日 15 時 00 分まで

② 交付場所：

公募説明書は以下のサイトに掲載する。「関連資料ダウンロード」欄にアクセスの上、交付を受ける者の情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力した上でダウンロードし受領すること。

株式会社国際協力銀行ホームページ→「調達情報」→「入札情報／公募」

※なお、調達担当部署は以下のとおり。

〒100-8144

東京都千代田区大手町一丁目 4 番 1 号

株式会社国際協力銀行財務・システム部門 管理部第 1 課

電話 03-5218-9212

メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp

(2) 応募書の提出期限及び提出方法

提出期限	提出方法	審査結果 通知期限
2026 年 9 月 9 日 15 時 00 分	電子メールによる。（詳細は公募説明書参照のこと。）	2026 年 10 月 2 日

(3) 提出及び問い合わせ受付時間

土曜日、日曜日及び祝日を除く平日 9 時 00 分から 17 時 00 分（12 時 00 分から 13 時 00 分を除く）

5. その他

(1) 応募の無効

公募説明書による。

(2) 契約書作成の要否

要。

(3) 覚書締結者の決定方法

覚書締結資格者と覚書を締結する。

(4) その他

詳細は公募説明書によるものとする。

以 上